

経済・金融 フラッシュ

【タイGDP】

4-6 月期は前年同期比+2.3%増

～輸出低迷が内需に波及して 2014 年以来の低成長を記録

経済研究部 准主任研究員 齊藤 誠

(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

2019 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比 2.3%増¹と、前期の同 2.8%増から低下し、Bloomberg 調査の市場予想（同 2.3%増）と一致した（図表 1）。

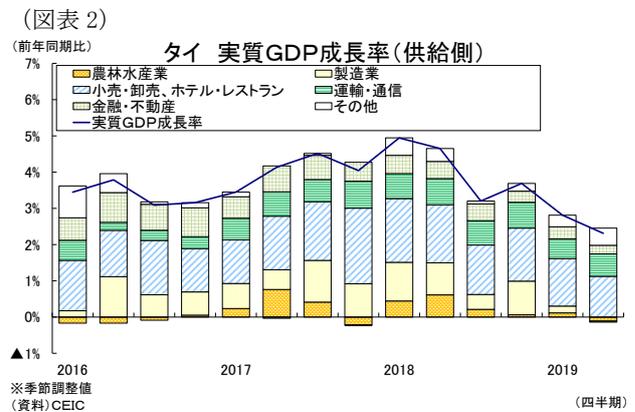
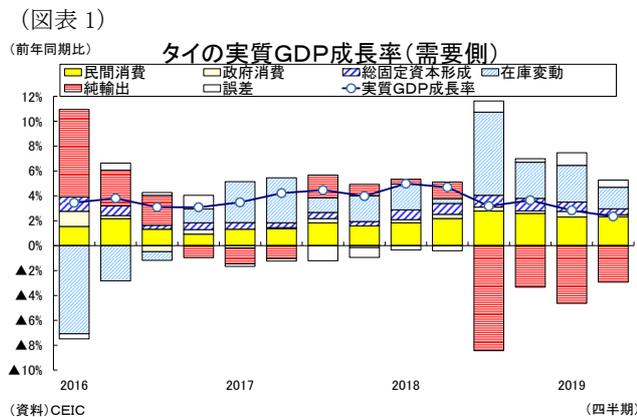
実質 GDP を需要項目別に見ると、主に内需の減速と輸出の低迷が成長率低下に繋がった。

民間消費は前年同期比 4.4%増と、前期の同 4.9%増から低下した。財別に見ると、2017 年の酒税・たばこ税増税の影響が和らぐ非耐久財（4.7%増）が回復したほか、半耐久財（3.0%増）が持ち直した一方、自動車販売の好調が終息しつつある耐久財（5.5%増）とサービス（4.4%増）が減速した。

政府消費は同 1.1%増と、前期の同 3.4%増から低下した。

投資は同 2.0%増と、前期の同 3.2%増から低下した。投資の内訳を見ると、まず民間投資は同 2.2%増（前期：同 4.4%増）となり、民間設備投資（同 2.5%増）と民間建設投資（同 0.9%増）がそれぞれ鈍化した。一方で公共投資は同 1.4%増（前期：同 0.1%減）と 3 期ぶりのプラスとなった。公共設備投資（同 8.5%減）が低迷したものの、公共建設投資（同 5.8%増）が 2 期連続で持ち直した。

純輸出は実質 GDP 成長率への寄与度が▲2.9%ポイントと、前期の▲4.6%ポイントからマイナス幅が縮小した。まず財・サービス輸出は同 6.1%減（前期：同 6.1%減）と低迷した。うち財貨輸



¹ 8 月 19 日、タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は 2019 年 4-6 月期の国内総生産（GDP）を公表した。

出が同 5.8%減（前期：同 5.9%減）、サービス輸出が同 7.0%減（前期：同 7.2%減）となり、それぞれ前期から横ばいとなった。また財・サービス輸入も同 2.7%減（前期：同 0.1%減）とマイナス幅が拡大した。うちサービス輸入が同 0.1%増（前期：同 10.6%増）と大きく鈍化したほか、財貨輸入が同 3.4%減（前期：同 2.6%増）とマイナスに転じた。

供給項目別に見ると、農業とサービス業の悪化が成長率低下に繋がった（図表 2）。

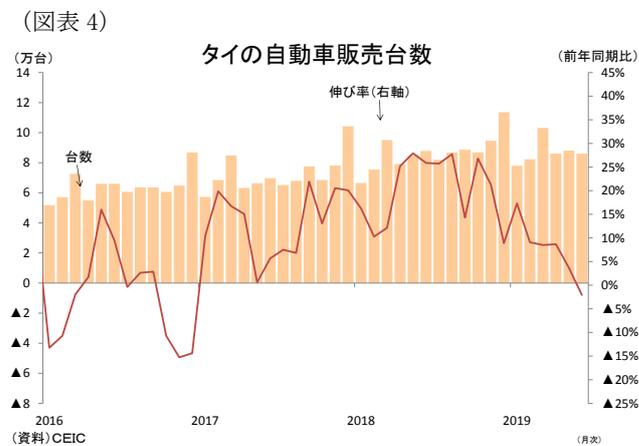
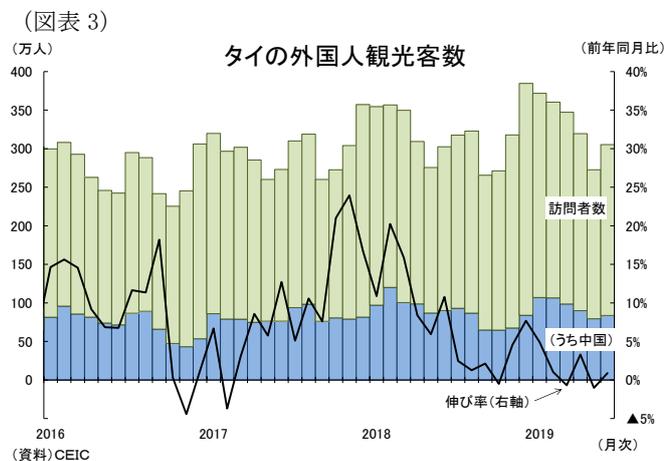
農林水産業は前年同期比 1.6%減（前期：同 1.8%増）と低下し、1年半ぶりのマイナスとなった。米やサトウキビ、パインアップルなどの主要農作物の収穫が干ばつの影響により低調だったほか、水産業の減少が響いた。

鉱工業は同 1.2%増（前期：同 1.0%増）と小幅に上昇した。まず主力の製造業は同 0.1%減（前期：同 0.7%増）と、内外需の悪化を受けて約 5 年ぶりのマイナスとなった。製造業の内訳を見ると、自動車やコンピューター・部品などの資本・技術関連産業（同 1.3%減）と石油化学製品、ゴム・プラスチック製品などの素材関連（同 0.4%減）がそれぞれ低迷したほか、食料・飲料や繊維、家具などの軽工業（同 1.0%増）が鈍化した。一方、鉱業は同 6.9%増（前期：同 0.8%減）と急上昇し、電気・ガス業は同 7.3%増（前期：同 5.6%増）と堅調に拡大した。

全体の 6 割弱を占めるサービス業は同 3.5%増（前期：同 4.0%増）と低下した。内訳を見ると、前期から伸び率の低下した業種が多かった。情報・通信業が同 9.3%増（前期：同 6.5%増）、教育が同 1.6%増（前期：同 1.1%増）、建設業は同 2.4%増（前期：同 4.0%増）と上昇した一方、小売・卸売業が同 5.9%増（前期：同 6.9%増）、ホテル・レストラン業が同 3.7%増（前期：同 4.7%増）、不動産業が同 3.1%増（前期：同 4.8%増）、金融・保険業が同 1.6%増（前期：同 2.2%増）となり、それぞれ低下した。

（4-6 月期 GDP の評価と先行きのポイント）

タイ経済は昨年後半から輸出が減速するなかでも内需を中心に +3% 台の成長が続いたが、今年に入ると輸出が大幅に落ち込むなかで成長率は 3% を下回り、4-6 月期は 2014 年以来の低水準を記録した。4-6 月期の景気減速は輸出低迷に加え、これまで成長を支えた民間部門が 2 期連続で減速した影響が大きい。



財貨輸出は 4-6 月期が前年比▲5.8%まで落ち込み、2 期連続のマイナスとなった。経済が堅調なベトナムや米国向けにはエアコンの輸出が拡大しているものの、世界経済の減速や米中貿易戦争を背景に中国向けの電子製品をはじめとする中間財の輸出が落ち込んだほか、パーツ高に伴い価格競争力が低下したコメの輸出低迷や国際価格の下支えを目的に実施した天然ゴムの輸出削減の影響が重なった。最近では米中貿易戦争が一段と悪化するなど世界貿易を巡る環境に改善の兆しはみられない。

またサービス輸出は政府による到着ビザ無料化の観光刺激策により昨年 10-12 月期に持ち直しの動きがみられたが、年明けには中国経済の減速を受けて再び落ち込んだ。4-6 月期の訪タイ外客数は前年比 1.1%増と、昨年 7-9 月期に発生したタイ南部プーケットにおけるボート転覆事故や通貨上昇の影響を引きずり、景気の牽引力は失われている（図表 3）。

内需は、これまで景気の下支え役として機能していた民間消費と民間投資がそれぞれ 2 期連続で鈍化した。民間消費は雇用・所得環境の安定や低インフレ・低金利環境の継続、福祉カードのような政府の低所得者支援策が追い風となって+4%台半ばの高めの伸びを維持しているが、買い替え需要がピークアウトした自動車の販売台数は足元で減少に転じており（図表 4）、以前ほど消費の力強さは見られなくなっている。また民間投資は好調な自動車販売や低金利環境などを背景に堅調に推移していたが、輸出低迷と自動車販売の減少、そして 4 月に導入した住宅ローン規制により成長ペースが半減した。一方、公共投資は政府主導の交通インフラ整備や農村部の公共事業が拡大するなど建設投資を中心に 3 期ぶりのプラスに転じたが、新規に開始した大型インフラプロジェクトは乏しく、公営企業の投資は低調なままとまっている。

先行きのタイ経済は輸出関連企業の業績悪化が投資マインドや家計の所得環境に悪影響を及ぼすため、景気を支える民間部門の更なる減速が懸念される。既に製造業生産の落ち込みを受けて製造業の雇用者数が 5 月から減少傾向に転じているほか、総選挙後の新政権発足の遅れによって来年度予算の予算執行が年度開始の今年 10 月から来年 1 月に遅れる見通しであるなど、国内経済の先行きには不透明感が残る。

政府は 2019 年通年の成長率予測を+2.7~3.2%とし、年前半の+2.6%を上回る成長を見通しており、先週 16 日には今年の+3%の経済成長を達成すべく、総額 3,160 億バーツ（約 1 兆 1,000 億円）の景気刺激策を決定した。低所得者や農家、中小企業向けの支援策に加え、観光業振興策を実施し、今月から予算執行が始める計画となっている。4 月に実施した消費刺激策（総額 218 億バーツ）に続く景気対策となる。他方、タイ中銀は 8 月 7 日の金融政策決定会合で政策金利の引き下げを決定している。輸出の減速によって内需に悪影響が波及し始めているとして、国内経済を刺激することを目的に 4 年ぶりの金融緩和を実施した。パーツ高が続いていることも一因となつたとみられる。経済の 3%成長達成に向けては、こうした政府の財政政策と中銀の金融政策にどれだけ景気下支え効果があるかが鍵となりそうだ。こうした政策効果が力不足とみられれば、年内の追加利下げも予想される。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。